

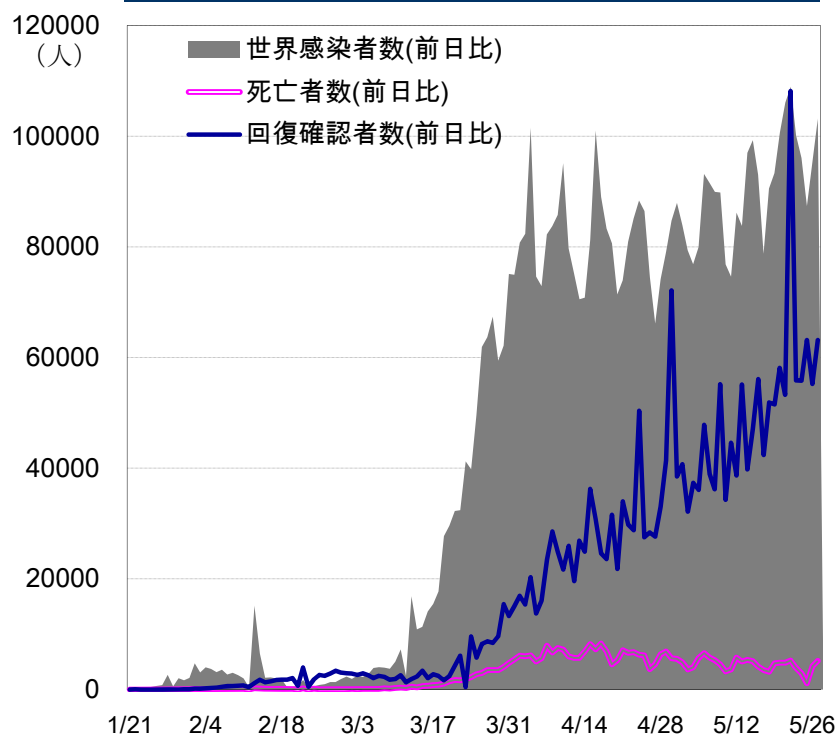
2020年6月：米国株式・相場展望

コロナ後の新たな局面へ

2020年5月29日

- ・新型コロナウイルスの感染拡大は続くものの、回復者も増加傾向にあり、欧米は都市封鎖の一部解除に踏み切った。各国政府・中銀による未曾有の経済対策が落ち込んだ世界景気をつなぎ役となる状況が続いた。
- ・金融市場はコロナ禍が過ぎた世界を展望し始めた。米中関係、第2波襲来の可能性、米選挙の行方、経済回復ペース等々である。これらの見方は分かれるが、超金融緩和策を支えにした過剰流動性相場の継続を疑う声は少ない。株式市場では多くの投資テーマを材料に物色される範囲も広がっているようだ。

新型コロナウイルスの感染者 増加数(前日比)



出所: Johns Hopkins CSSE

世界の株式指数 (2017年～)

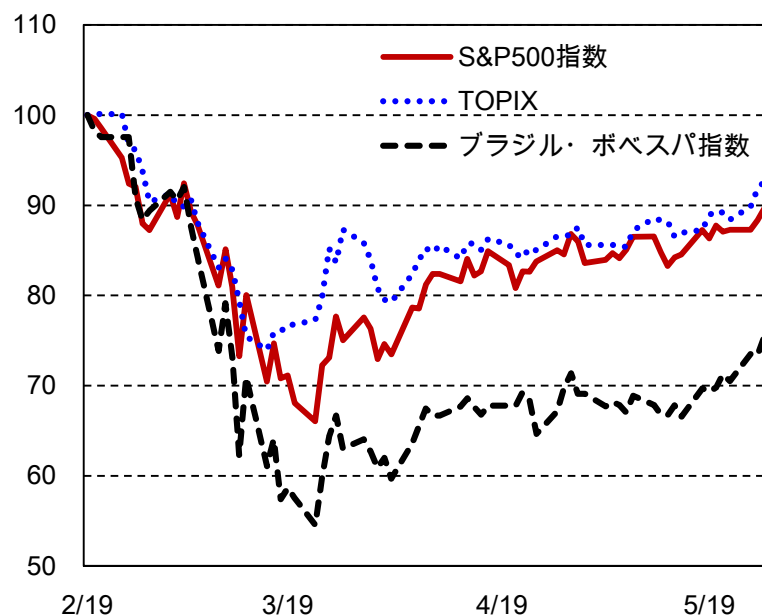


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・経済活動再開への期待から、世界の主要株価指数は戻りを試す展開が続く。
- ・経済活動再開が進む米国や日本の主要株価指数が堅調な一方で、感染拡大のペースが加速するブラジルのボベスパ指数の戻りは鈍く、地域間格差が鮮明に。
- ・米国主要指数を比較すると、ハイテク銘柄主体のナスダック総合指数が、景気敏感株中心のNYダウ指数をアウトパフォームする展開が継続。経済活動の再開によりNYダウ指数の巻き返しにも期待したい。

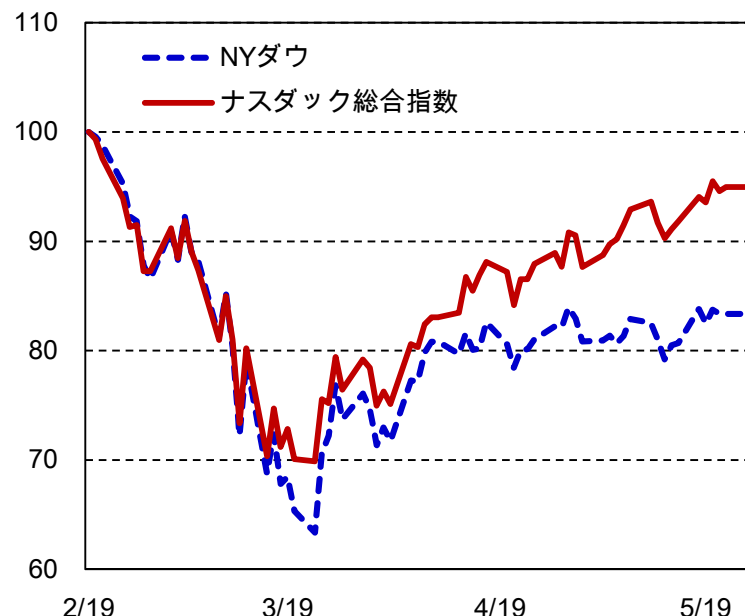
日・米・ブラジルの主要株価指数



注:2月19日終値を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

NYダウとナスダック総合指数



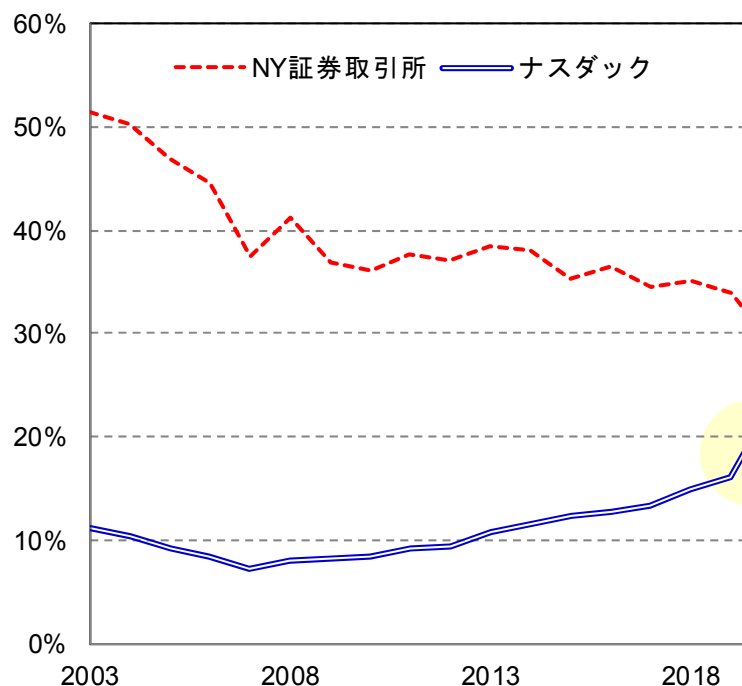
注:2月19日終値を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

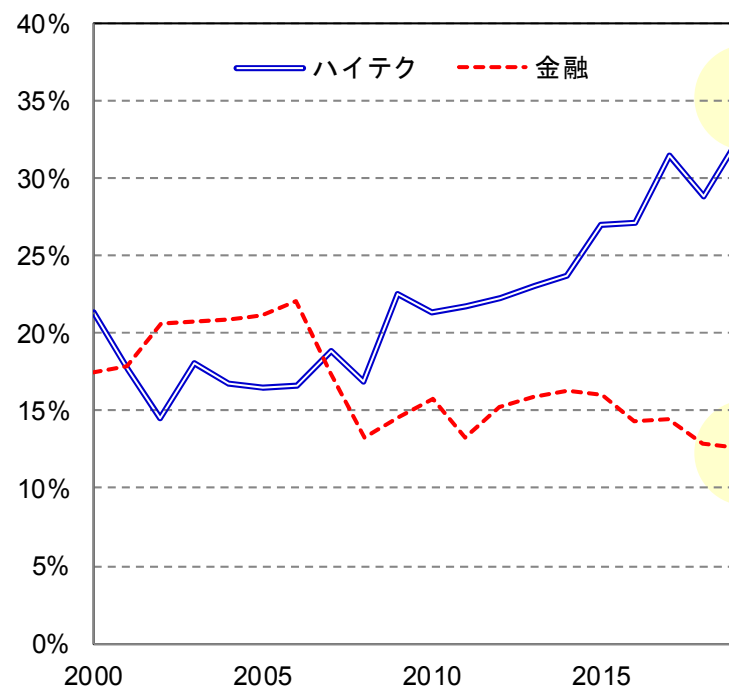
- ・世界の株式市場の時価総額に占める構成比は、NY証券取引所は低下傾向の一方、ナスダックは上昇トレンド。2008年末の8.0%から2020年5月28日には18.8%に上昇した。
- ・米国の株式市場の時価総額に占めるセクター別の構成比を見ると、ハイテクの上昇と金融の低下が鮮明。S&P500指数に占めるハイテク・セクターの構成比は37.1%に上昇している。

時価総額:NYSE・ナスダック構成比(対・世界)



各種資料より岩井コスモ証券作成

時価総額:ハイテク・金融構成比(対・S&P500)

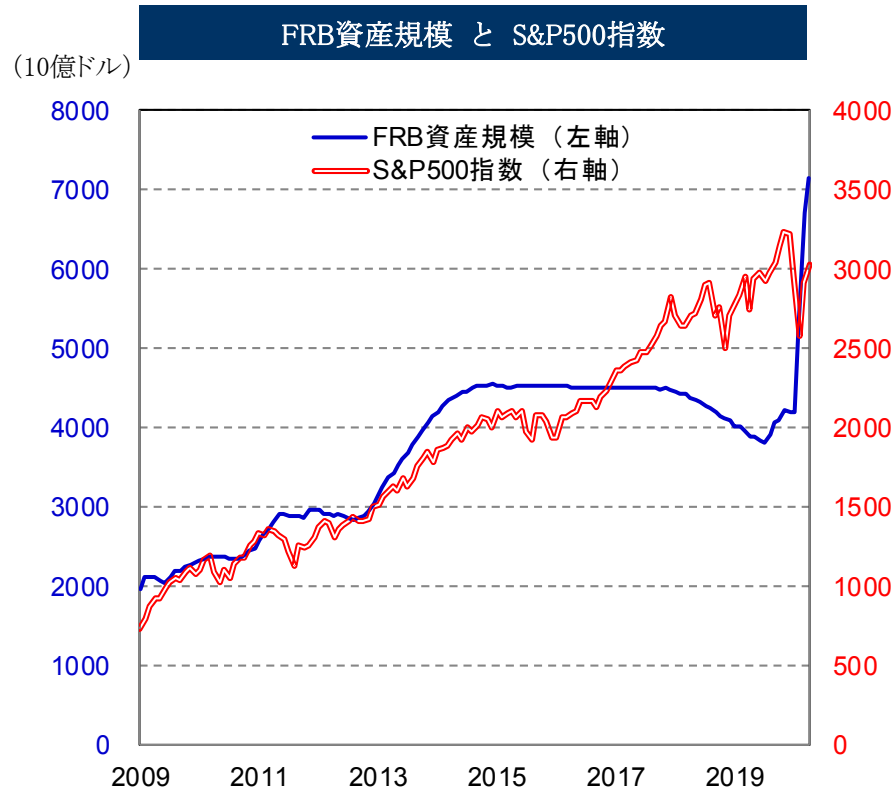


各種資料より岩井コスモ証券作成

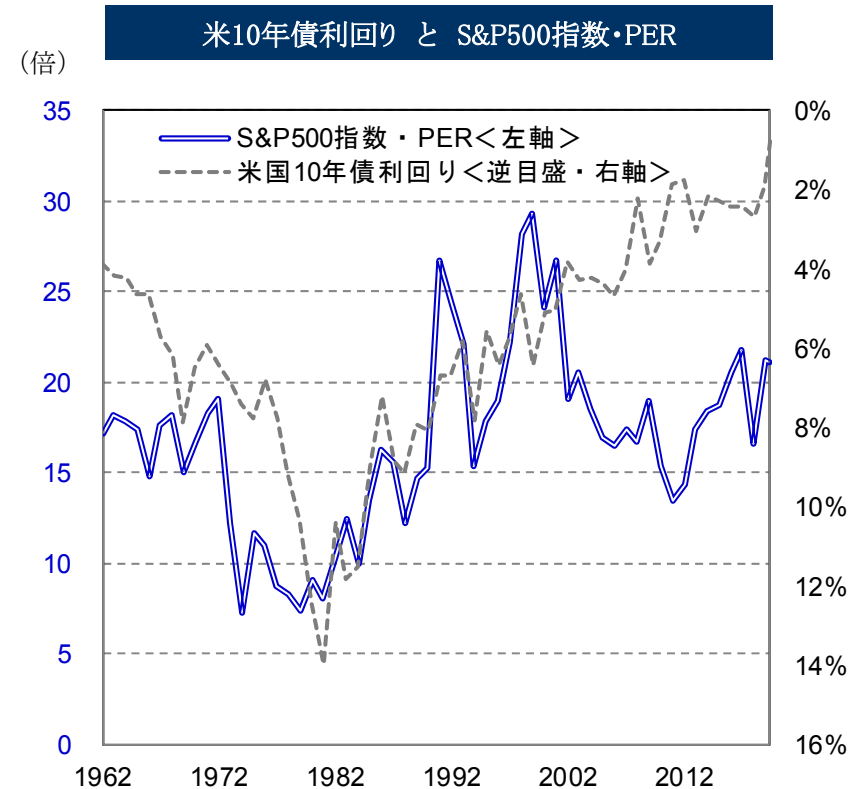
注;ハイテクはS&P500・IT指数にアマゾン、ネットフリックス、アルファベット、フェイスブックの4銘柄を加えた数値

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- FRBの資産規模とS&P500指数の推移を見ると中長期的には順相関の関係が見て取れる。
- 米国10年債利回り とS&P500指数のPERの間は逆相関の関係にある。



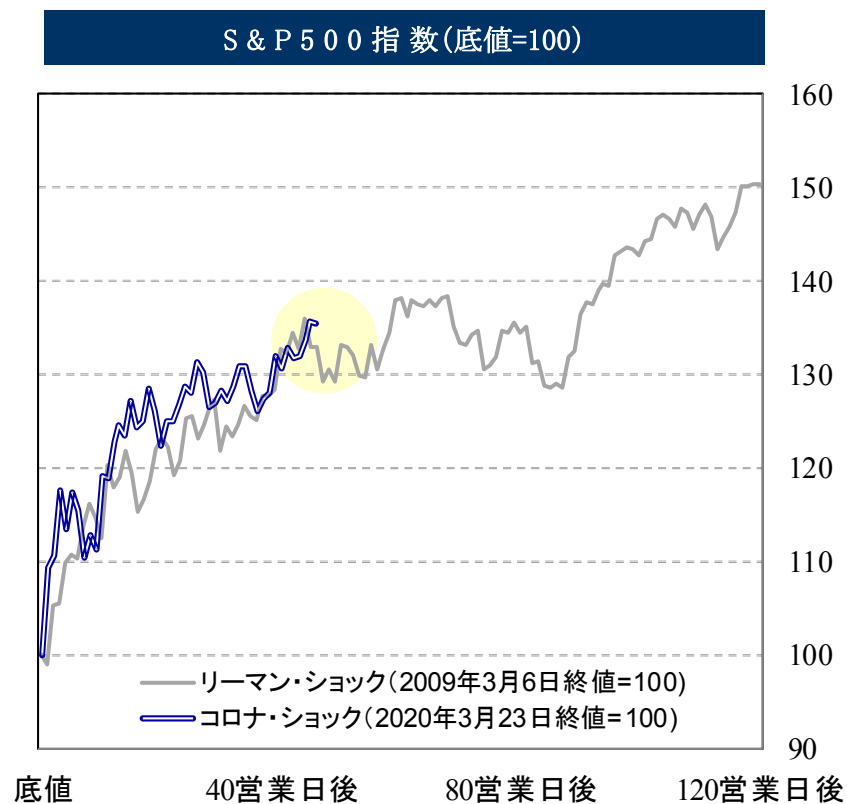
各種資料より岩井コスモ証券作成



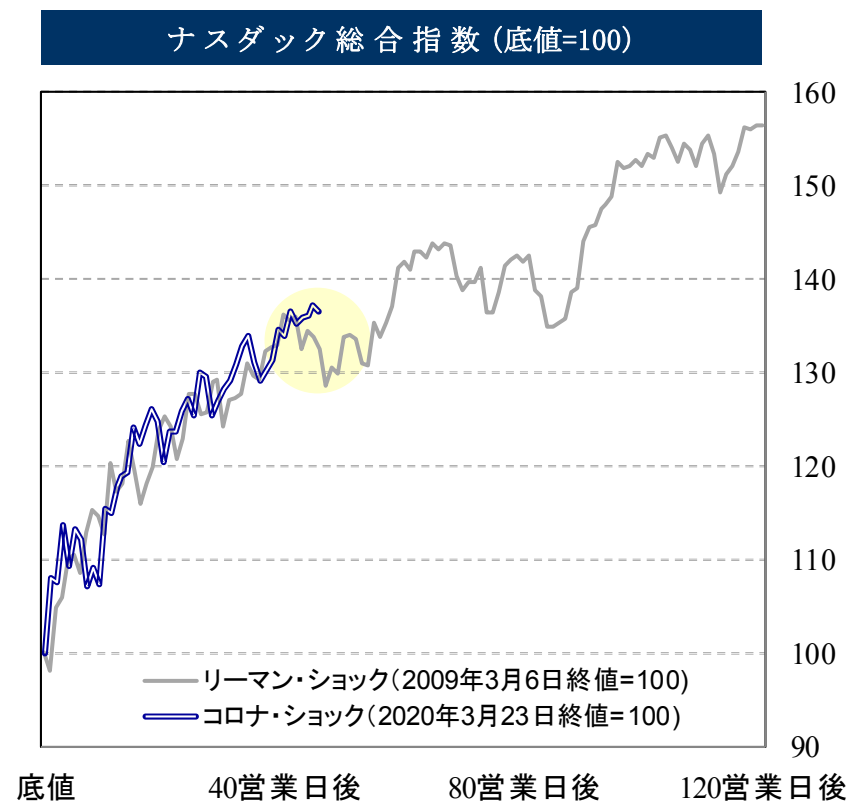
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2008年の世界金融危機(GFC)は「リーマンショック」とも呼ばれるが、2009年3月に底打ちした。
- ・「リーマンショック」後の安値(2009年3月6日)と「コロナショック」後の安値(2020年3月23日)からの主要指数の値動きを見ると、ほぼ同様な値動きを示している。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

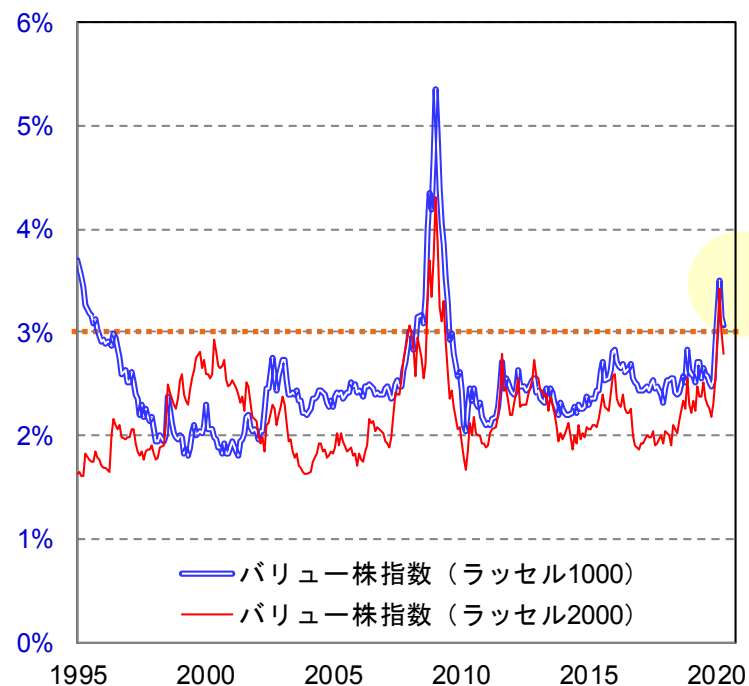
- ・ 新型コロナ感染防止のためのロックダウンの環境下、ネット・ソフトウェア等のグロース株（成長株）に買いが集中した一方、バリューストック（割安・出遅れ株）は業績懸念から株価が低迷した。
- ・ その結果、バリューストックは歴史的にも相当な低水準に位置している。

バリューストックはグロース株に対して歴史的な割安水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

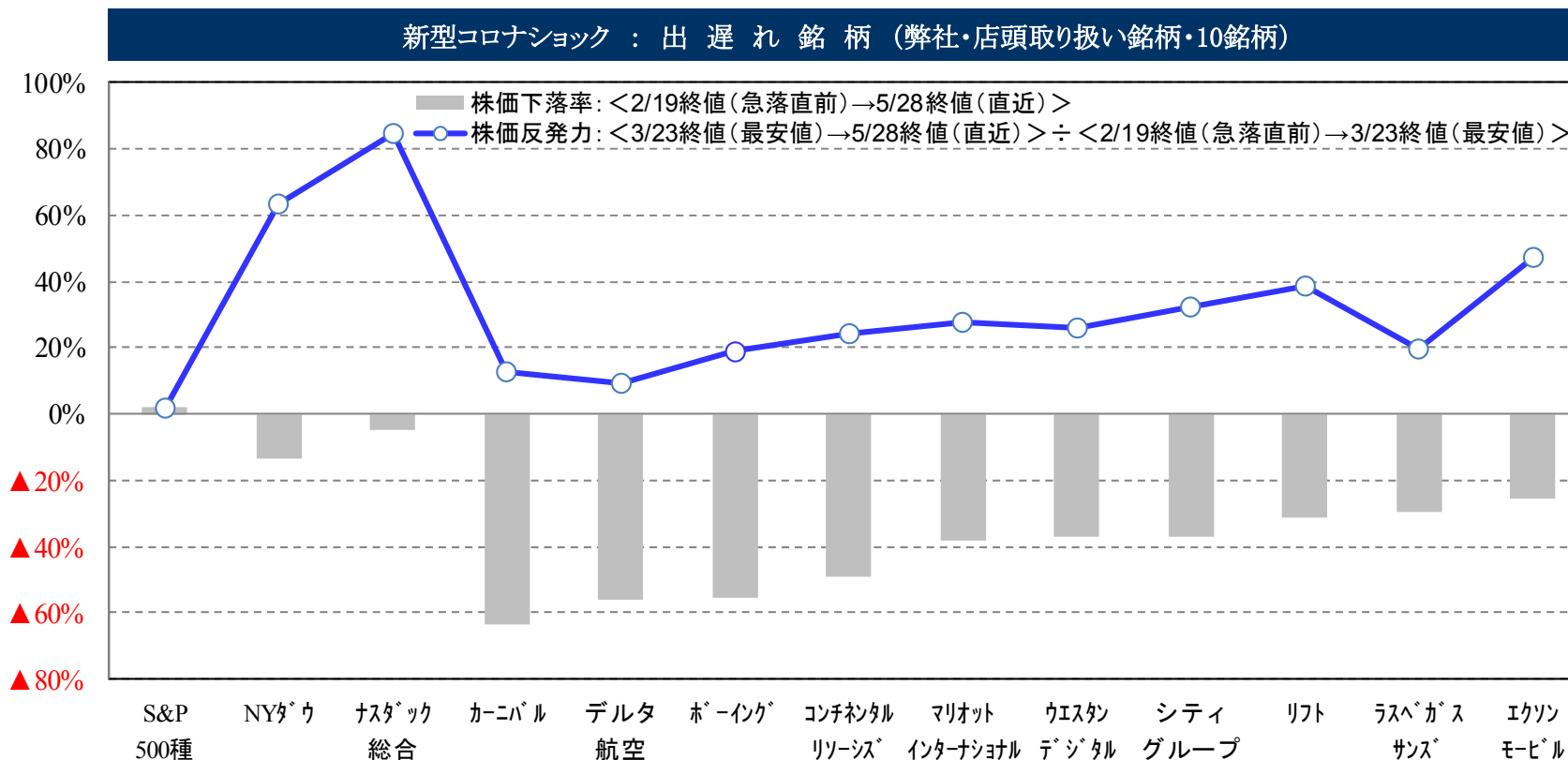
バリューストックの配当利回りは相当高水準に上昇



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 新型コロナ感染防止のためのロックダウンの環境下コロナショックに伴う調整の直前（2/19）、最安値（3/23）、直近（5/28）の株価水準を比較。
- ・ バリューストックの一角は業績悪化材料は残存するものの、株価の出遅れ感が強い。



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・トランプ大統領は3月27日、議会在可決した2兆ドルの新型コロナウイルスの経済対策法案に署名、同法案は成立した。家計への現金給付や中小企業支援が柱。
- ・2兆ドルの経済対策は、GDP(国内総生産)の1割、年間歳出(4.4兆ドル)の5割に相当する異例の規模。4月24日には4,840億ドルの追加法案が成立、雇用対策資金を積み増した。
- ・トランプ大統領は、「給与税」の減税を含む、さらなる追加対策案を検討中。

主な景気対策法案の内訳

対象	金額	内容
家計	5,000	大人に1,200ドル、子供500ドルを支給。失業給付は週600ドルを追加加算
大企業	4,250	FRBが社債購入や融資を拡大。民間への融資の債権をFRBが設立した特別事業会社(SPV)が買い取る
大企業 (財務省 管轄)	750	財務省が直接管轄。航空業界支援に580億ドル、「安全保障に重要な事業」に170億ドル(ボーイングを想定)
中小 企業	3,500	雇用の維持を条件に6月末まで連邦政府が給与支払い肩代わり。追加で3,100億ドルを積み増し(4月24日分)
医療	1,400	病院への補助金、マスク、人工呼吸器などの確保、ワクチン開発費等

※金額は億ドル

追加対策を検討

下院は、野党民主党が主導する3兆ドル規模の追加対策法案を可決。企業と家計への資金供給を拡大し、州と地方にも1兆ドルを支援する案が柱(5月15日)



上院多数派の共和党は、民主案を「願望の寄せ集め」と強く反対



トランプ大統領は独自の追加対策を検討する考えを表明。労使が負担する基幹税である「給与税」の減税や雇用の受け皿のインフラ投資が軸に

各種資料より岩井コスモ証券作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

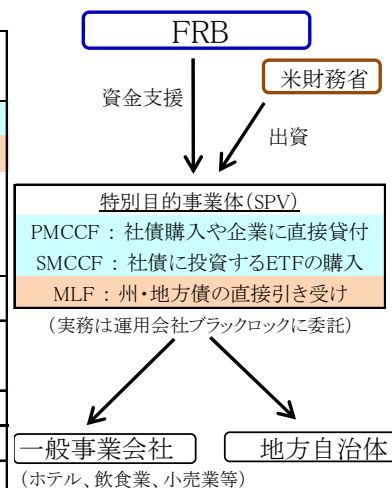
- ・各国中銀が購入する金融商品の範囲を広げ、異例の政策を打ち、金融市場を強力にサポートしている。
- ・FRBは総額2.3兆ドルの緊急流動性供給プログラムを発動。政府との連携を深めた。
- ・FRBの上記プログラムには高利回り債の購入も含まれており、米企業のクレジットスプレッドの縮小に大きく寄与した。

各国中銀による異例の政策 (有事対応)

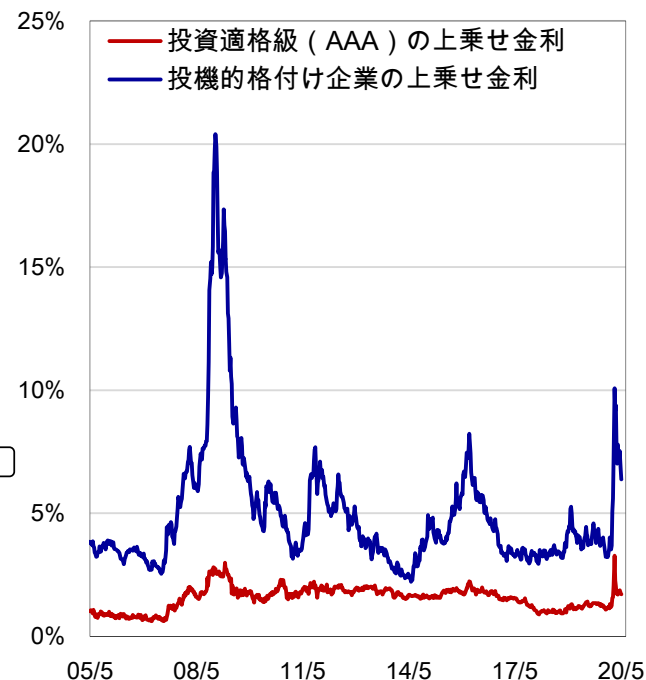
購入資産の範囲の拡大によって民間企業や市場に資金を供給する

日本	ETF買い入れ額、年12兆円ペースに拡大 REITや社債、CP(企業発行短期証券)の買い入れ額も増加
米国 (総額2.3兆ドル)	低格付け債を含む社債購入や大企業への直接融資(計7500億ドル) 州・地方政府の経済支援向け融資(最大5000億ドル) 資産担保証券の買い取りで資金支援(1000億ドル) 中小企業向け優遇ローン(PPP)担保の銀行貸し付け(3500億ドル) 民間銀行を通じた中小企業向け間接融資(最大6000億ドル)
英国	政府向け短期資金を直接融通
ユーロ圏	7500億ユーロの臨時的資産購入プログラムを設定、CP(企業発行短期証券)も買い入れ対象に
中国	中小企業の手形を市中銀行から買い取り枠拡大 農村部の銀行対象に預金準備率引き下げ
ブラジル	株や債券を購入できるように憲法改正へ
トルコ	国債の買い入れ上限(中銀総資産の5%)を緩和へ
南アフリカ	国債買い入れを開始へ
オーストラリア	3年物国債利回りの誘導目標を0.25%に設定
ポーランド	国債買い入れを開始へ

FRB と 米政府との連携



米企業のクレジットスプレッド

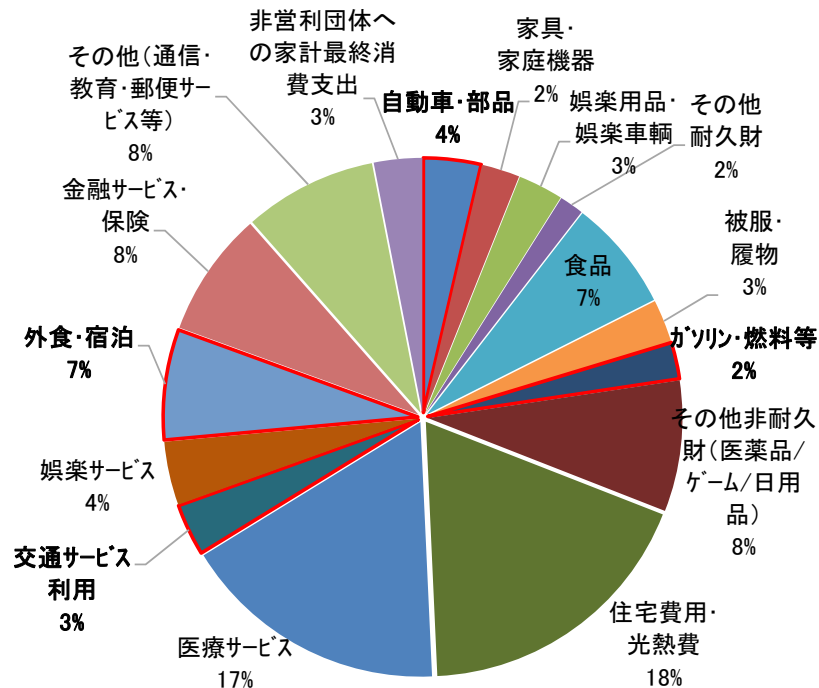


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

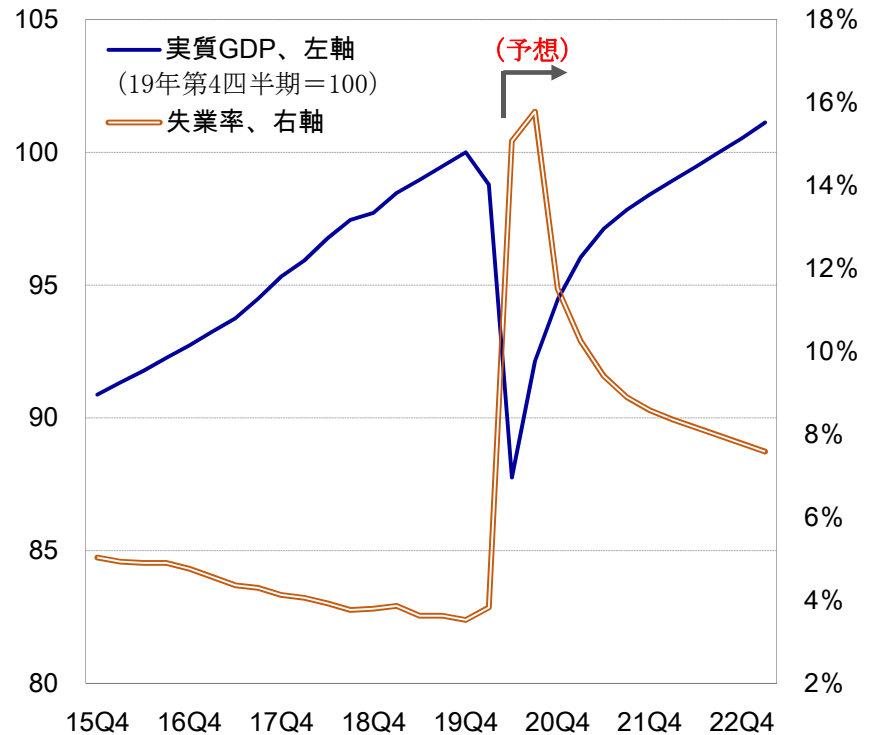
- ・「ヒト」、「モノ」、「カネ」が動いて通常の経済は成り立つが、新型コロナウイルスの感染拡大の阻止のため、世界各地の行動制限(ヒトが動けない)が経済活動の停滞につながった。外出制限は個人消費の7割を占めるサービス支出のうち、外食・娯楽・交通サービス等の支出を大きく下押ししている。
- ・5月に米議会予算局が示した経済見通しでは、コロナ禍で落ち込んだGDP水準は20年4-6月を底に回復に転じるが、コロナ前の水準に回復するのは22年後半と予想。緩和的な金融政策が長期化する可能性がある。

米個人消費統計の内訳(2019年)



出所：米商務省

米実質GDPと失業率の推移

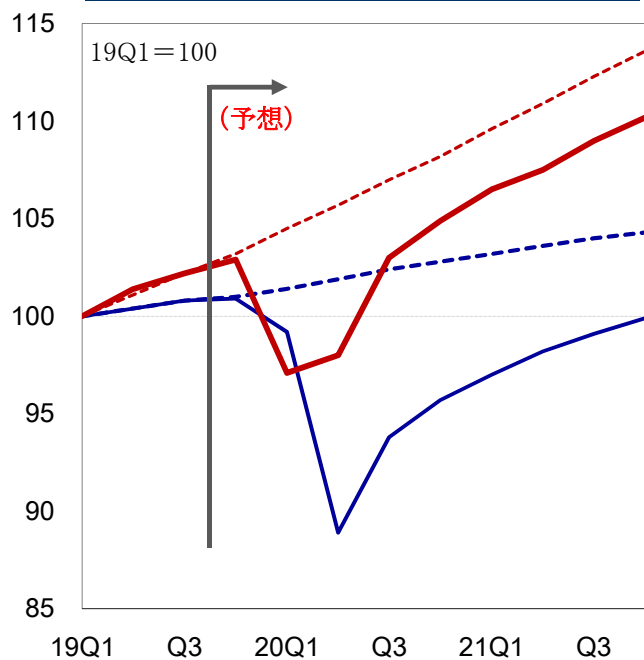


出所：米議会予算局(CBO)

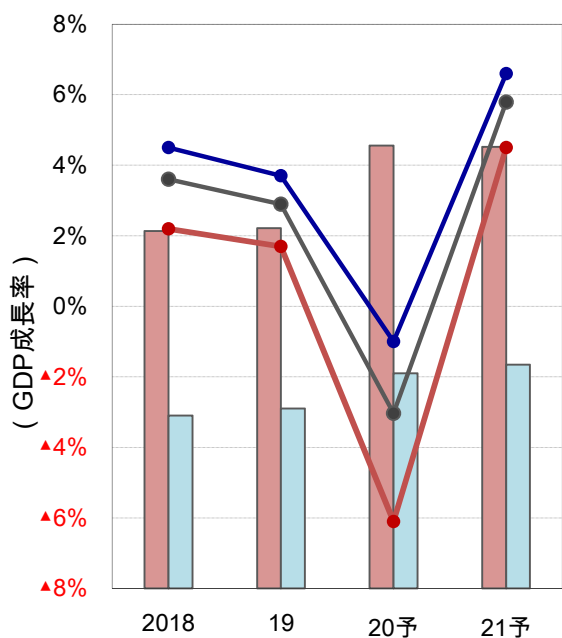
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・4月にIMFの世界経済見通しが示された。今年後半の経済活動の再開を前提に「V字」回復する予想を基本シナリオとしている。先進国のGDPの水準が19年第1四半期の水準に回復するのが来年後半を想定する。
- ・各国の都市封鎖が長引いた場合や新型コロナウイルスが再流行した場合、両方が重なった場合には、基本シナリオよりもさらに景気回復が遅れ、政府の借金がさらに膨らむことになるとの厳しい予想もある。

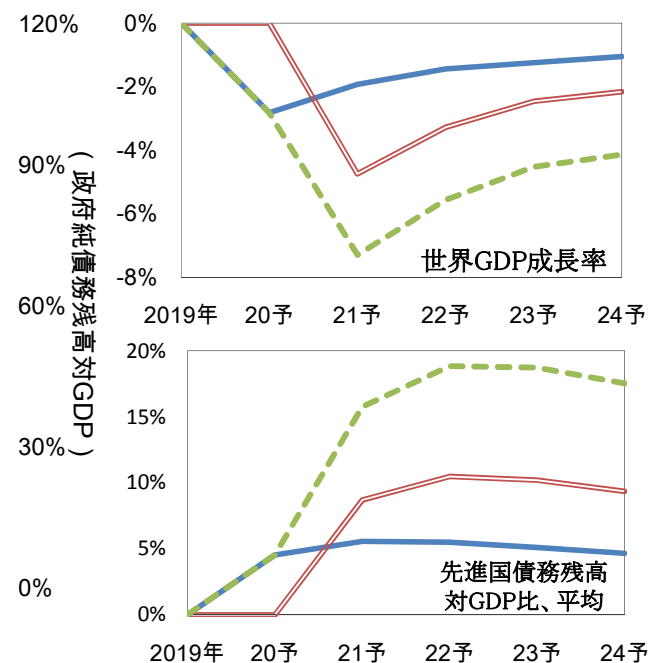
先進国・新興国のGDP予想



IMFの基本シナリオ (2020-21)



基本シナリオとの差



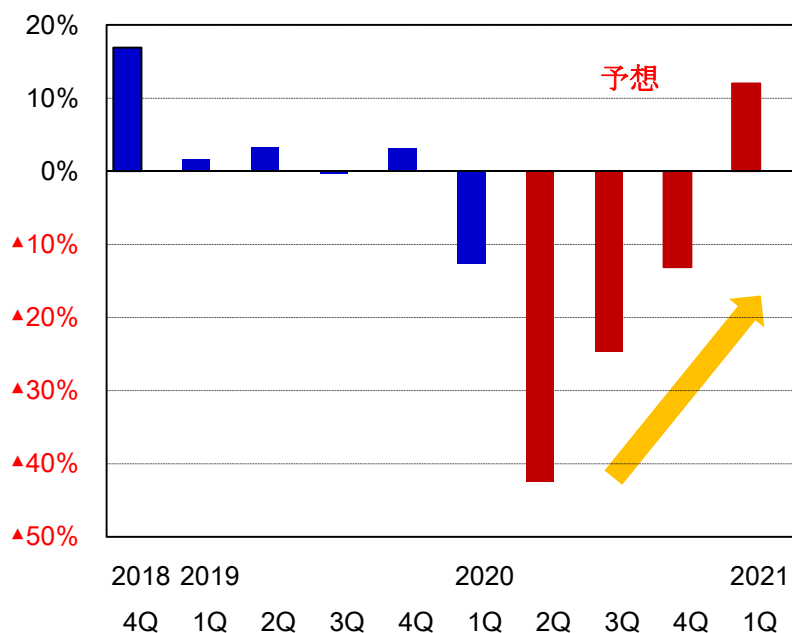
— 先進国 (20年4月時点) - - - 先進国 (20年1月時点) ■ 先進国債務 (右軸) ■ 新興国債務 (右軸)
— 新興国 (20年4月時点) - - - 新興国 (20年1月時点) ● 世界GDP成長率 (左軸) ● 先進国GDP (左軸)
● 新興国GDP (左軸)

出所：IMF

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、5月22日時点で20年第1四半期(1~3月)の1株利益は前年同期比▲12.6%減益。新型コロナウイルスの影響が最も深刻化する第2四半期(4~6月)は▲42.4%減益と減益幅がさらに拡大するものの、年後半にかけて縮小していく見込み。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲22.7%減益も、2021年には一転、同30.4%増益とV字回復を見込む。

S&P500指数1株利益の増減率(前年同期比)



※5月22日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2020年 1Q	2Q	3Q	4Q	2021年 1Q
S&P500	▲12.6%	▲42.4%	▲24.7%	▲13.1%	12.0%
消費(裁量)	▲51.3%	▲108.5%	▲48.9%	▲22.6%	71.1%
消費(安定)	5.5%	▲16.2%	▲5.2%	0.3%	2.3%
エネルギー	▲30.5%	▲156.2%	▲126.6%	▲111.6%	▲87.9%
金融	▲37.9%	▲46.8%	▲33.2%	▲27.5%	30.6%
ヘルスケア	6.5%	▲16.0%	▲2.2%	7.8%	10.3%
資本財	▲29.5%	▲88.0%	▲57.8%	▲27.2%	10.9%
素材	▲12.3%	▲36.7%	▲25.1%	▲9.2%	14.2%
不動産	▲3.8%	▲14.0%	▲12.8%	▲8.5%	4.1%
テクノロジー	6.8%	▲7.9%	▲3.7%	1.3%	10.6%
電気通信	2.1%	▲29.2%	▲18.4%	▲14.9%	9.6%
公益	4.2%	▲2.6%	1.3%	7.5%	1.7%

※5月22日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・民主党の候補者指名獲得争いでは4月8日に左派サンダース氏が4月に撤退を表明、11月3日の本選は現職トランプ氏とバイデン氏の一騎打ちの構図となった。7月に予定された民主党全国大会はコロナ禍により8月17日の週に延期、集会なしのオンラインやメディア活動中心の選挙戦となっている。
- ・過去の景気後退期の再選確率は低く、トランプ大統領はコロナ対策で失敗すれば、落選につながると自覚していると見る。今後は次の大統領/議会勢力などを意識した売買も徐々に活発化することが予想される。

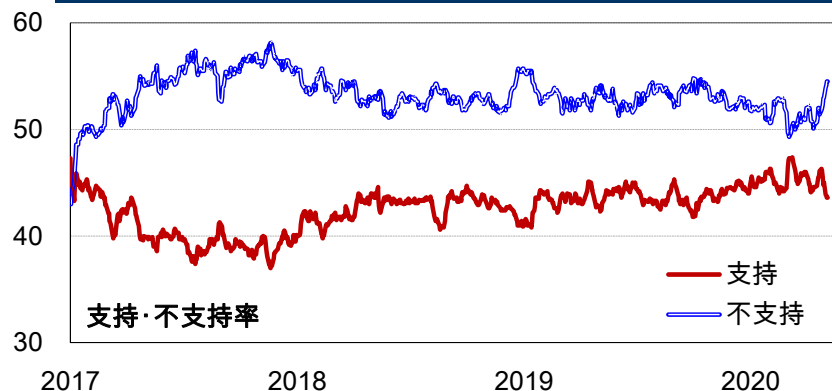
次の米大統領の当選者予想・掛け率

～ブックメーカーはトランプやや優勢～

候補者	年齢	オッズ
ドナルド・トランプ(現職・共和)	73	2.0 倍
ジョー・バイデン(民主、元副大統領、中道派)	77	2.3 倍

(出所:オッズチェッカー[5/28時点])

トランプ大統領の支持率・不支持率(就任来)



出所:リアルクリアポリティクス

バイデン氏が掲げる主な政策

企業には増税、環境政策重視、対中政策は柔和の可能性も

コロナ対策	感染の封じ込めに重点、経済活動の再開には慎重。検査・治療の無償化、労働者や企業への経済的な支援を提言
対中政策	追加関税を批判。対中強硬か協調かで陣営内で意見割れ。協力で問題を解決すべきとの考えに傾く可能性も
経済政策	・環境対策中心の公共事業1.7兆ドルを投資との公約。TPP加盟を支持する一方、USMCAも指示。 ・トランプ減税で引き下げた連邦法人税を21%→28%に引き上げ
格差是正	・トランプ減税で引き下げた連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ、減税前に戻す ・富裕層に対し金融資産/土地等の売却益の税率の引き上げ
医療	・オバマケア(医療保険制度)を拡充 ・高齢者医療保険の加入対象を65歳から60歳に引き下げ
地球温暖化	・パリ協定に再加盟 ・温室効果ガスの排出を2050年まで実施ゼロにする
学生ローン	収入が一定水準以下の世帯の学生ローンを免除や大学学費を無償化
住宅	手頃な価格の住宅建設に6400億ドル支出
金融	リーマンショック後に導入したドット・フランク法を支持

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

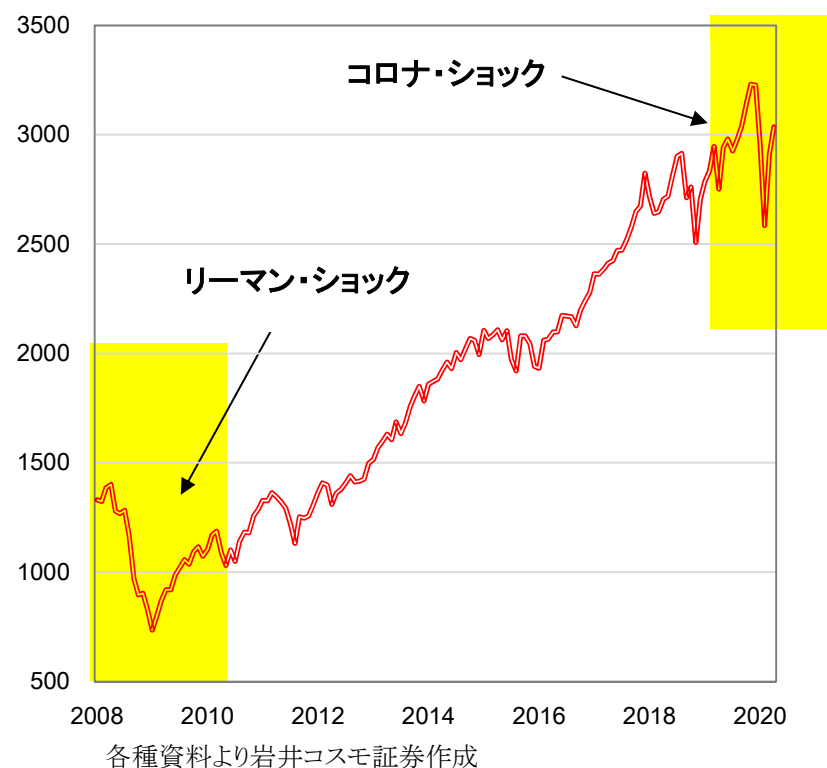
- ・S&P500指数は第1四半期(Q1)に20%下落した。過去の経験則からみると、中長期で捉えれば、買いの好機とみる向きもある。
- ・1930～2019年のデータをみると、同指数がQ1に10%以上下落した年は6回あり、その年のQ2からQ4までは5回上昇、さらにこのうち4回が39%以上の上昇を記録した。前回のリーマン・ショック時は39.8%上昇した。

10%以上下落したQ1、その年の残り(Q2～Q4)の平均上昇率は39%

日付	S&P500	Q1の騰落率	Q2～Q4の騰落率
1933年3月31日	5.85	-15.5%	70.4%
1935年3月29日	8.45	-11.1%	58.9%
1938年3月31日	8.50	-19.4%	54.6%
1939年3月31日	10.98	-16.4%	13.5%
2001年3月30日	1160.33	-12.1%	-1.1%
2009年3月31日	797.87	-11.7%	39.8%
平均上昇率			39.4%
2020年3月31日	2584.59	-20%	

各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数の株価推移(2008～2020)

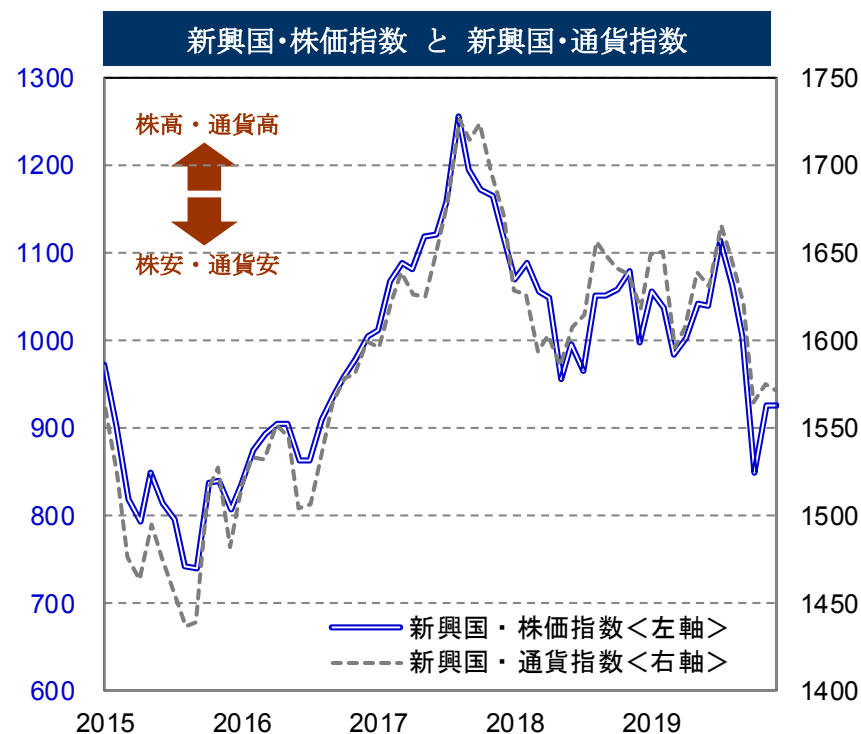


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・新興国の外貨建債務は約3.8兆ドルへと過去10年で倍増した状況下でコロナ・ショックが直撃。ヒト・モノの動きが止まり、世界的に大幅な景気後退が見込まれている。
- ・新興国の外貨準備の増加、経常収支の構造的な好転、IMF（国際通貨基金）の支援等の好材料は存在するが、短期的には新興国の動向を注視する必要があると考える。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：倍率は2009年末→2019年末

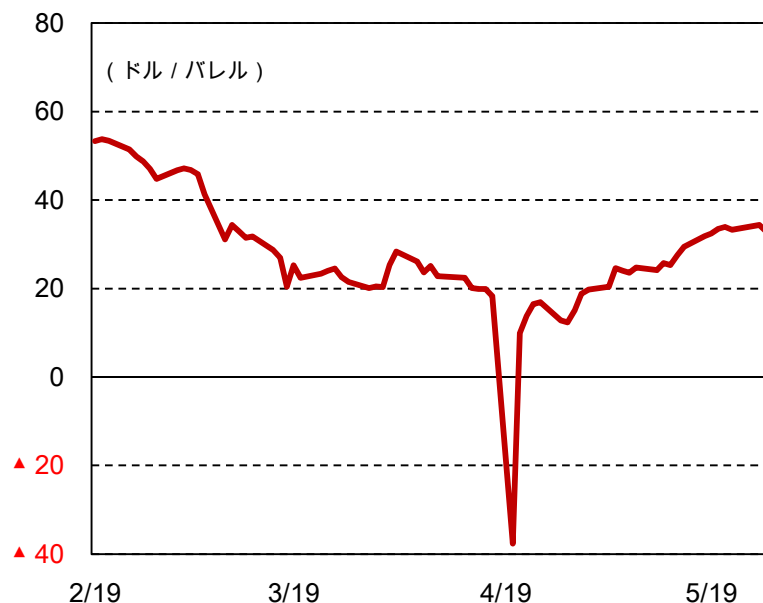


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

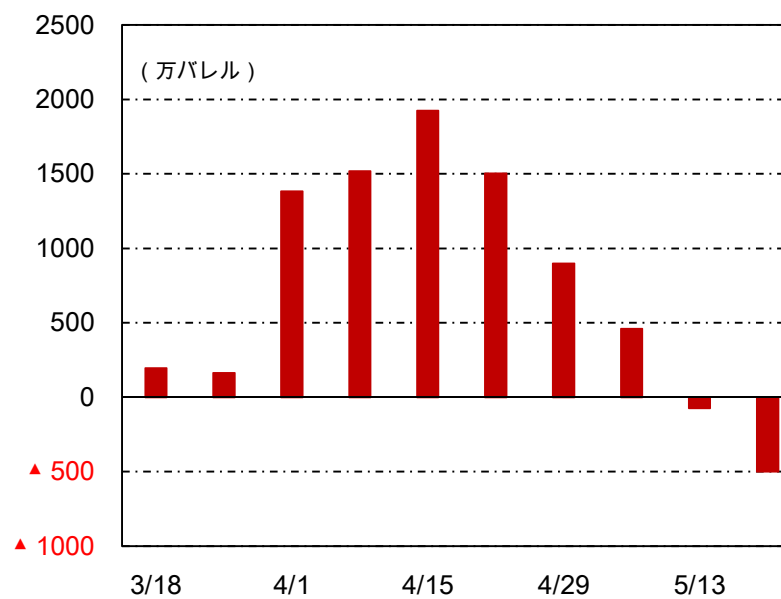
- ・原油先物価格に底入れの兆しが出てきた。4月半ばに一時、史上初めてマイナス価格を付けたあとは、戻り歩調を継続。
- ・焦点となっていた米国の原油在庫が前週比で減少に転じ、貯蔵施設の問題が解消に向かいつつある。
- ・経済活動の再開も、需要面で原油価格の下支え要因となりそうだ。

WTI原油先物価格(直近限月)



各種資料より岩井コスモ証券作成

原油在庫(前週比)

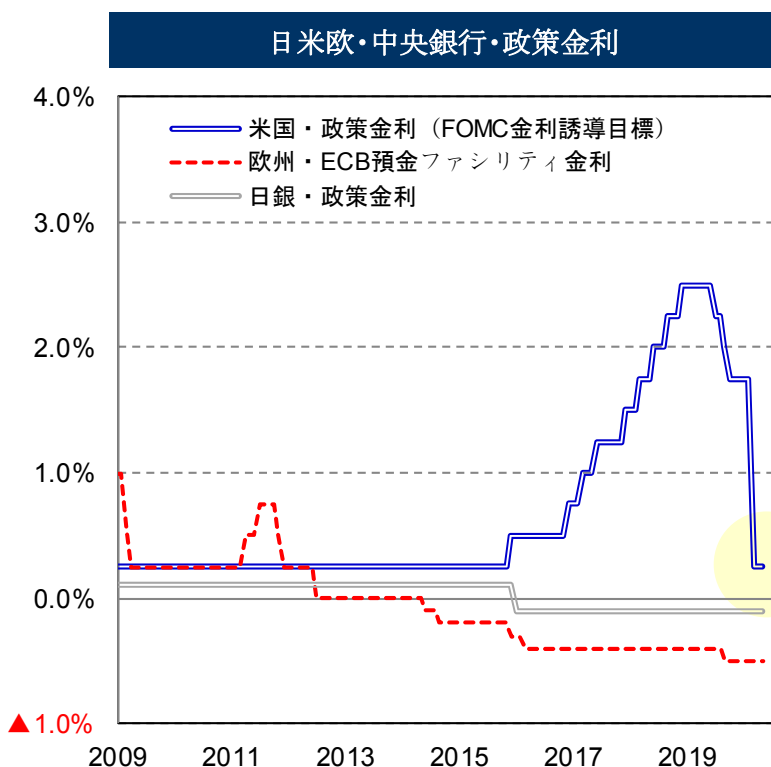


注:米エネルギー情報局(EIA)発表

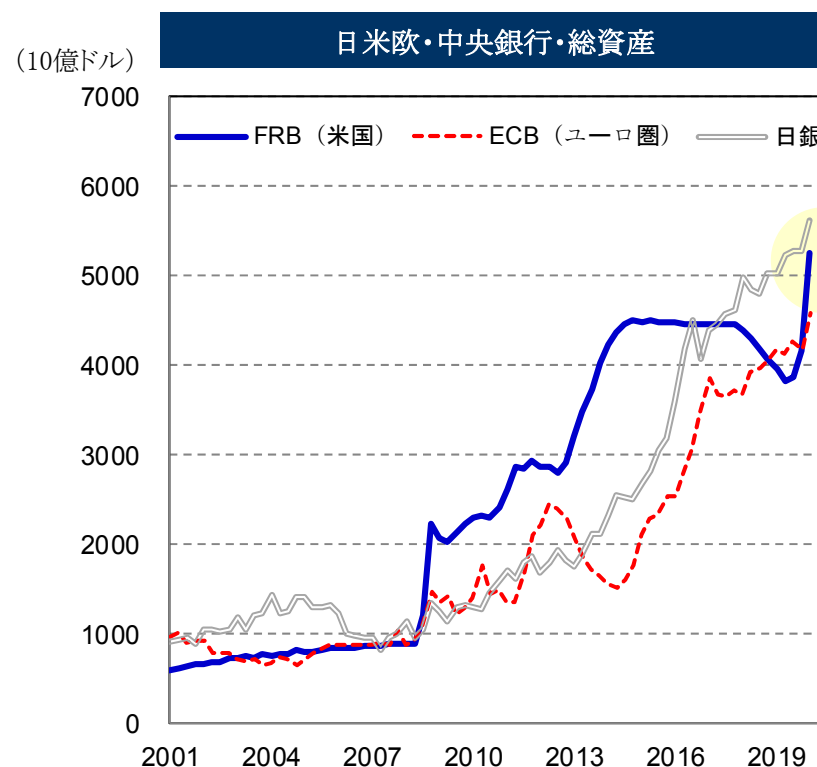
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナショック及び世界的なドル資金（流動性）確保の動き等により、3月には為替相場は大きく変動したが、4月以降は為替相場の変動率は相当抑制されている。
- ・世界的に金融政策の緩和が再び加速。中でも、米国の金融緩和の規模・スピードが先進国の中では際立っており、短中期的にはドル安を引き起こすリスクには注意したい。



各種資料より岩井コスモ証券作成

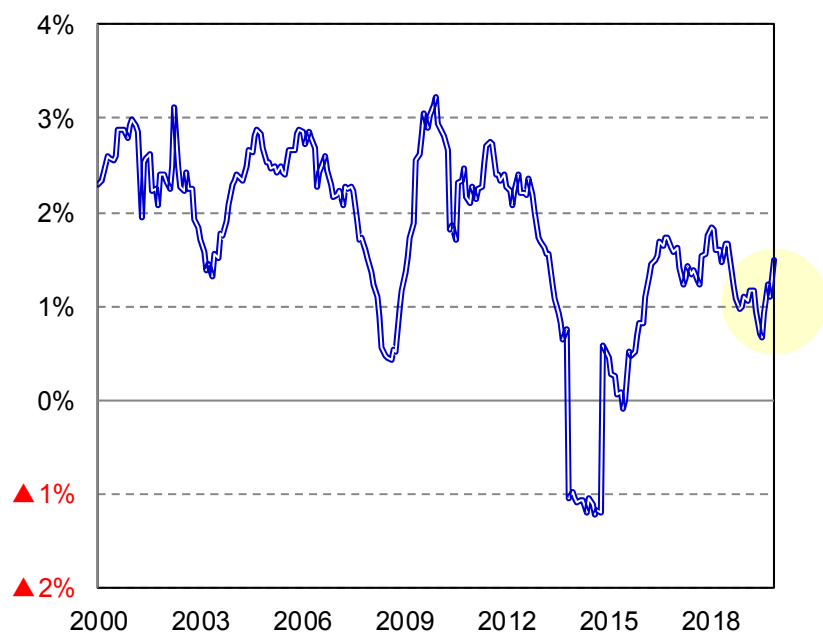


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

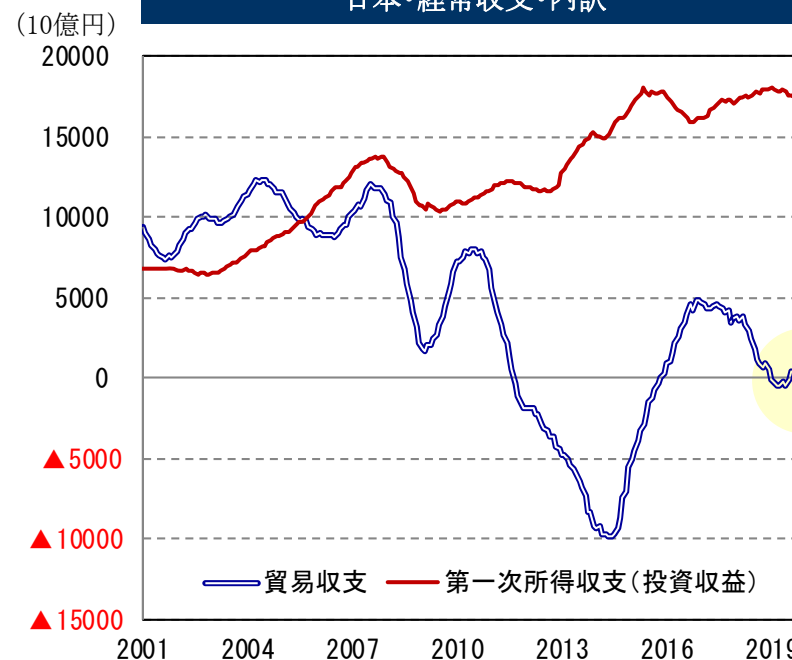
- ・長期の円高トレンドが終焉を迎えつつあるとの見方が強まっている。
- ・理由としては、①日米物価格差の縮小、②日本の貿易黒字の消滅、③日本の対外純資産の構成変化(証券投資→直接投資)、等が挙げられる。

日米・物価上昇率・格差(米国－日本)



各種資料より岩井コスモ証券作成

日本・経常収支・内訳



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人々の生活様式に大きな変化が見られる。
- ・職場ではテレワーク、医療現場では遠隔診療が急速に拡大、株式市場でも関連銘柄への物色が継続。
- ・経済活動再開の動きの中でも、「第2波」への警戒は怠れず、生活変容は息の長い投資テーマとなりそうだ。

S&P500指数と「テレワーク」関連銘柄



注:2月19日終値を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

「新しい生活様式」関連銘柄

企業名	ティッカー	概要	年初来上昇率
ズーム・ビデオ・コミュニケーション	ZM	ビデオ会議システム	2.4倍
テラドック・ヘルス	TDOC	遠隔医療サービス	94%
ショップファイ	SHOP	ECサイト構築	89%
ドキュサイン	DOCU	電子署名	71%
オクタ	OKTA	ID管理サービス	56%
ペロトン・インタラクティブ	PTON	室内フィットネス器具	45%

注:年初来上昇率は5月27日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中国国内の感染者拡大は収まり、欧州/米国/ロシア、南米等の新興国の地域が感染爆発が生じている。
- ・感染した人の多くが対症療法で自然治癒するが、重症化して亡くなった人も世界で35万人以上に達した。
- ・世界では新型コロナウイルスに対抗できる薬の開発も進み、一部の抗ウイルス薬では緊急使用許可が下り、複数のワクチン候補が臨床試験の開発段階に入った。

抗ウイルス薬/ワクチン開発 企業

銘柄名	時価総額 (5/28)	業種	前期 売上高	株価騰落率 (2/20～5/28)
ギリアド・サイエンシズ (GILD)	945億ドル	バイオ 医薬品	224億ドル	11.8%
エボラ出血熱向けに開発された抗ウイルス薬「レムデシビル」が、新型コロナウイルス治療向けに米国で5月1日に緊急使用許可、日本でも5月7日に新薬承認を獲得				
アッヴィ(ABBV)	1,587億ドル	バイオ 医薬品	333億ドル	-4.4%
抗HIV治療薬「アルピア(カレトラ)」を新型コロナ向けの治療薬としての転用する動きに際し、有効性と安全性を調査する欧米保健当局や公的研究機関と連携				
ジョンソン&ジョンソン(JNJ)	3,872億ドル	ヘルスケア 総合	821億ドル	-1.3%
子会社ヤンセンが新型コロナウイルスのワクチンのヒト臨床試験を9月までに開始する見通し。早ければ21年上半期に緊急使用許可に基づき初回出荷できる可能性				
ファイザー(PFE)	2,121億ドル	大手 製薬	518億ドル	5.4%
独ビオンテックと共同でワクチン開発。年内量産開始を目指す。ほか呼吸不全を引き起こす免疫系の過剰反応の抑制を見込み、既存薬「ゼルヤンツ」の治験も準備				
メルク(MRK)	1,995億ドル	大手 製薬	468億ドル	-3.6%
米エモリー大学が発見した抗ウイルス化合物の開発権利を獲得。またエボラ出血熱とはしかの予防接種技術に基づきワクチン候補の研究を提携相手と共同で進める				
英アストラゼネカ(AZN)	1,404億ドル	大手 製薬	244億ドル	8.5%
オックスフォード大学が開発する最新ワクチンを同社が量産する計画。9月に供給できるように備える。年間10億回分を供給できると発表。7月に大規模治験を開始予定				

各種資料より岩井コスモ証券作成

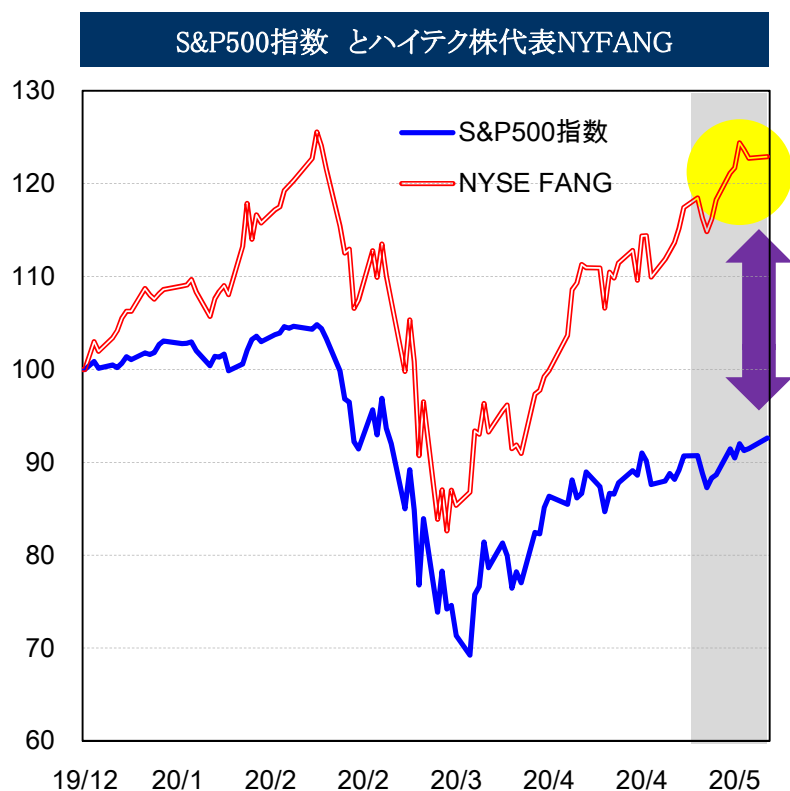
ワクチン開発/ワクチン受託製造 企業

銘柄名	時価総額 (5/28)	業種	前期 売上高	株価騰落率 (2/20～5/28)
モデルナ(MRNA)	216億ドル	バイオ ベンチャー	60百万ドル	193.6%
人工合成したメッセンジャーRNAの開発を手掛ける米バイオ医薬品ベンチャー。コロナワクチンを開発。3月16日に世界初のヒト臨床試験を米国で開始				
独ビオンテック(BNTX)	107億ドル	バイオ ベンチャー	109百万ユーロ	45.3%
ファイザーと共同でワクチン開発を進める。4月22日にドイツで臨床試験の承認を獲得。中国の上海復星医薬(集団)とも提携				
イノビオ・ファーマ シューティカルズ(INO)	21億ドル	バイオ ベンチャー	4百万ドル	250.4%
感染症治療薬の開発を手掛ける米バイオ・ベンチャー。コロナ・ワクチン候補の動物実験が奏功。有効性を判断する第2相・第3相試験を7月か8月に開始したい考え				
ノババックス(NVAX)	27億ドル	バイオ ベンチャー	19百万ドル	464.0%
伝染病予防ワクチンを開発する米バイオ・ベンチャー。5月26日に第1相試験を豪州で開始。官民共同基金、CEPIより資金提供受け、緊急使用許可の獲得を目指す				
リジェネロン・ファーマ (REGN)	719億ドル	バイオ 医薬品	79億ドル	44.3%
新型コロナウイルス薬開発で米厚生省と協力し、ウイルスと結合し得る新しい抗体を作製し、患者の体内の感染拡大を阻止したい意向(開発には約1年かかる見込み)				
エマージェント・バイオ ソリューションズ(EBS)	43億ドル	特殊 医薬品	11億ドル	26.9%
ワクチン量産の受託製造企業、米国での炭そ菌、天然痘ワクチンの唯一のサプライヤー。ジョンソン&ジョンソン等、複数の製薬企業と臨床試験用コロナ・ワクチンを製造				

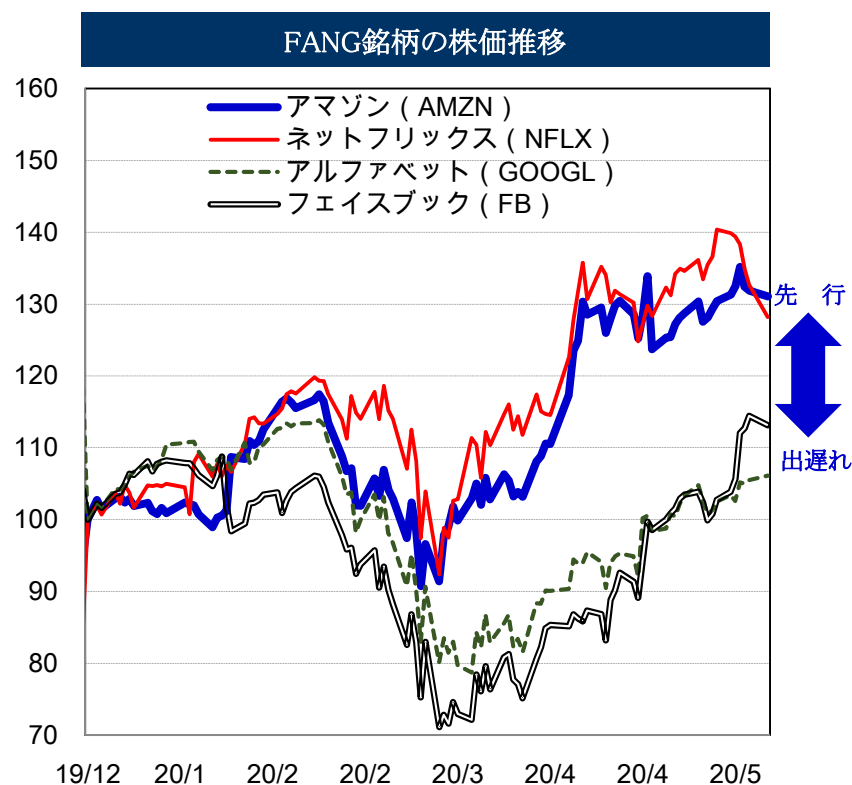
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・「FANG (フェイスブック/アマゾン/ネットフリックス/アルファベット)」などの主要ハイテク10銘柄で構成するNYSE FANGプラス指数は3月後半から急上昇、年初から5月27日までに22%上昇し、S&P500指数をアウトパフォームする。
- ・FANG銘柄の株価を比較すると、2極化が鮮明。世界的な外出制限による巣籠り消費の恩恵を受けるアマゾン、ネットフリックスが先行する一方、広告収入悪化懸念でアルファベット、フェイスブックが出遅れている。
- ・高い成長ポテンシャルを有するハイテク銘柄は2020年も堅調に推移する可能性が高そうだ。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注)2019年終値を100として指数化



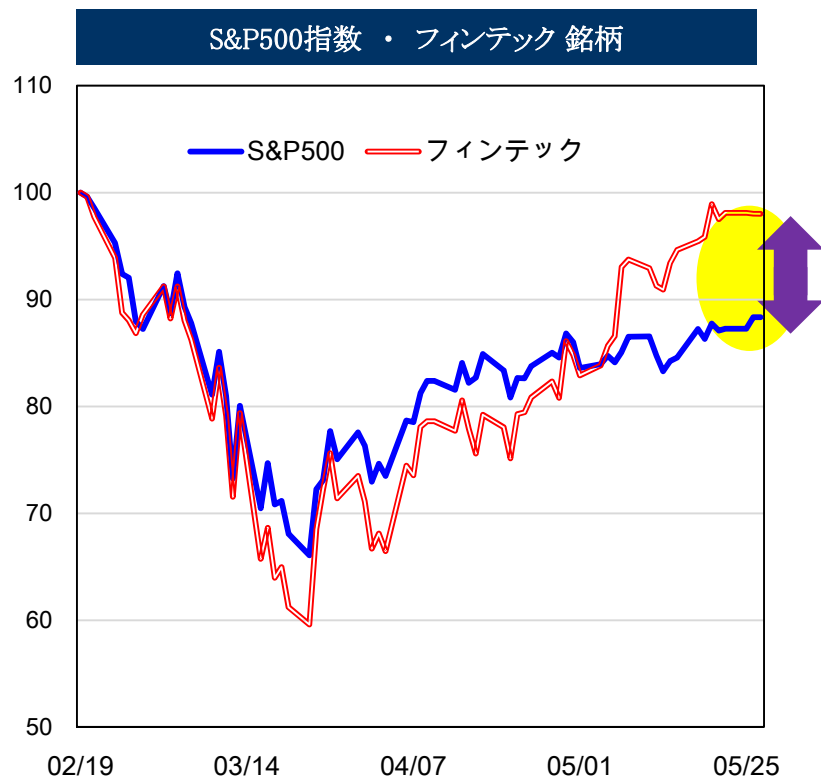
各種資料より岩井コスモ証券作成
注)2019年終値を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ 4

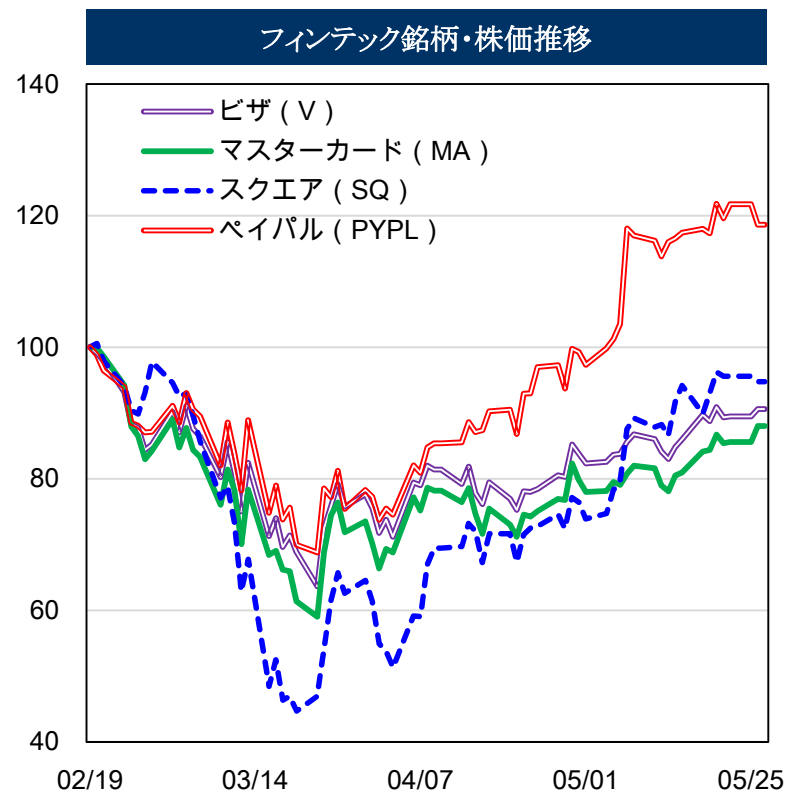
フィンテック ～コロナ禍がキャッシュレス決済を後押し～

- ・主要フィンテック銘柄(ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア)は、3月後半から大幅な上昇を遂げ、コロナショック前の水準をほぼ回復し、S&P500指数をアウトパフォーマンス。
- ・コロナ禍を機にネット通販の利用の増加と共に、電子マネーなどで支払うキャッシュレスの機会が増え、キャッシュレス決済普及の大きな後押しとなっている。世界中のキャッシュレス決済の増加から恩恵を受けられるフィンテック銘柄はコロナ後も注目されそうだ。



各種資料より岩井コスモ証券作成

注:2020年2月19日終値を100として指数化。フィンテックはビザ、マスターカード、ペイパル、スクエアの4社の相対株価を単純平均



各種資料より岩井コスモ証券作成

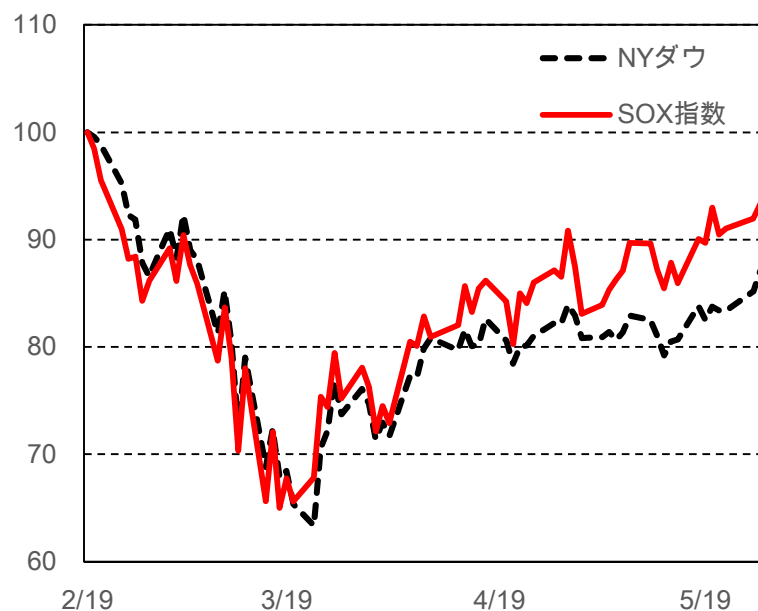
注:2020年2月19日終値を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・フィラデルフィア半導体指数(SOX指数)は2月下旬以来の水準を回復。
- ・テレワークや巣ごもり環境下で、データセンターやパソコン需要が急増。そこで使用されるCPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理半導体)を手掛ける企業の株価は堅調。
- ・一方、エンドユーザーにスマートフォンや自動車を抱えるメモリや車載向け半導体を手掛ける企業の株価の戻りは鈍い。

NYダウ指数とSOX指数



注:2月19日終値を100とした相対株価

半導体・関連銘柄

企業名	ティッカー	主要製品	年初来騰落率
エヌビディア	NVDA	GPU	45%
インテル	INTC	CPU	6%
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	AMD	CPU、GPU	15%
マイクロン・テクノロジー	MU	DRAM、NANDメモリ	▲8%
ウェスタン・デジタル	WDC	HDD、NANDメモリ	▲28%
NXPセミコンダクター	NXPI	車載向け半導体	▲18%

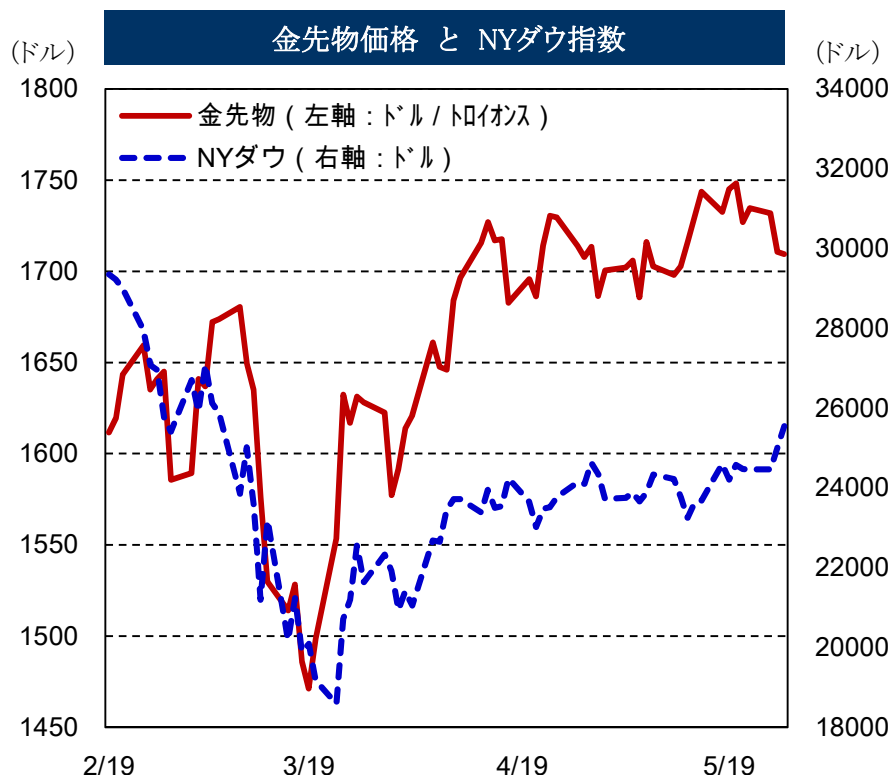
注:年初来上昇率は5月27日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・新型コロナウイルスの影響は安全資産の金価格にも波及。NYダウの下落に合わせて一時は急落。
- ・米連邦準備理事会 (FRB) による金融緩和の拡大やドル資金の供給拡大によって再び、安全資産の金にマネーは回帰。11年9月に付けた史上最高値 (1,923ドル) の奪還も視野に入ってきた。
- ・金価格に連動しやすい金鉱山株への注目も高まっている。



各種資料より岩井コスモ証券作成

銘柄名	ティッカー	概要
ニューモント	NEM	米国の産金会社。19年にカナダのゴールドコープを買収し世界最大規模に
バリック・ゴールド	GOLD	カナダをはじめ、米国、南米、アフリカ等で鉱山の運営と開発を手掛ける
フランコ・ネバダ	FNV	カナダの資源採掘権取得および投資会社。貴金属などの採掘権を対象に投資
アングロゴールドアシャンティ	AU	南アフリカの産金会社。世界11ヶ国で採掘作業やプロジェクトを展開
アグニコ・イーグルマインズ	AEM	カナダの産金会社。生産拠点のカナダのほか、メキシコなどにも鉱山を保有

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- 国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- 国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- 現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- 「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- 新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。